

鳥羽市総務民生常任委員会会議録

令和 2 年 5 月 2 9 日

○出席委員

|     |      |      |      |
|-----|------|------|------|
| 委員長 | 世古安秀 | 副委員長 | 坂倉広子 |
| 委員  | 奥村敦  | 委員   | 戸上健  |
| 委員  | 浜口一利 | 委員   | 坂倉紀男 |

○欠席委員（なし）

○出席説明者

- ・山下市民課長、片岡補佐、寺田係長
- ・勢力税務課長、吉水補佐、佐々木補佐、平山係長
- ・中井健康福祉課長、辻川補佐

○職務のために出席した事務局職員

|               |     |
|---------------|-----|
| 次長兼<br>議事総務係長 | 木田崇 |
|---------------|-----|

(午前10時20分 再開)

○世古安秀委員長 皆さん、改めましておはようございます。

ただいまから総務民生常任委員会を再開します。

本会議において当委員会に付託された案件は、議案第8号、鳥羽市市税条例の一部改正について、議案第9号、鳥羽市都市計画税条例の一部改正について、議案第10号、鳥羽市国民健康保険税条例の一部改正について、議案第11号、鳥羽市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について、議案第12号、鳥羽市介護保険条例の一部改正についての5件であります。

これより付託議案の審査に入ります。

議案第8号、鳥羽市市税条例の一部改正について、担当課長の説明を求めます。

税務課長。

○勢力税務課長 改めまして、おはようございます。本会議に引き続き総務民生常任委員会の開催よろしく願います。

それでは、議案書の1ページをご覧ください。

議案第8号、鳥羽市市税条例の一部改正についてご説明申し上げます。

提案理由につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正をたく、提案したものです。

改正の内容については、新旧対照表のほうでご説明させていただきたいと思いますので、そちらの1ページをご覧ください。

よろしいですか。

○世古安秀委員長 はい、願います。

○勢力税務課長 今回の改正は条建てしておりまして、第1条、第2条という順番で説明させていただきますが、まず第1条について第54条から、次のページになりますけれども、第75条までの改正につきましては、地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日に通されたいわゆる日切れ法案で、3月に1度可決されている部分の残った分で今回上げさせていただいております。

第54条の関係は、所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題に対応するため、固定資産税の利用者を所有者とみなして課税することができる制度を設けるほか、上位法のほうで変わった字句を改めるものです。

次ページをご覧ください。

2ページですが、第74条の3については、先ほどと同様に土地等に係る固定資産税の課税上の課題に対応するため、登記名義人等が死亡している場合における現所有者に、賦課徴収に関し必要な事項を申告させることができる制度を設けるほか、次の75条においては、先ほどの74条の3を加えた改正規定等、地方税法の改正に伴う字句を改正させていただいております。

次ページ、3ページをご覧ください。

ここからは、新型コロナウイルス感染症及びその蔓延防止のための措置が納税者等に及ぼす影響の緩和を図

るため、個人市民税、軽自動車税、固定資産税等に係る特別措置を講ずるもので、地方税法等の一部を改正する法律が令和2年4月30日に公布されたものです。

それでは、附則第10条では、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例を定めたもので、事業収入の減収割合により令和3年度の固定資産税及び都市計画税を減免できる規定を定めたものです。これがよく言われている来年度、令和3年の固定資産税が減免できる規定をここで設けさせていただいています。また、次の第9号で都市計画税もこれと同じことになりますので、ご承知おください。

続きまして、附則第10条の2は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、先端設備等に該当する家屋及び構築物に対する固定資産税の課税標準の特例を定めるものとして第25項を追加しております。

附則第15条の2は、軽自動車税の環境性能割の税率を1%減額する特例措置の適用期限を6か月延長するもので、9月30日までに取得したものが対象であったものが、令和3年3月31日まで取得したものが対象となります。

次ページ、4ページをご覧ください。

附則第23条は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による徴収の猶予の特例に係る手続の条例委任に関する細目を定めるものです。

次に、5ページご覧ください。

こちらは、今度第2条関係になります。附則第10条と次の10条の2の第2項については、先ほど1条でご説明させていただきましたが、その際に、61条と62条に追加させていただいている部分で、今度、地方税法がこの間、令和3年1月1日に繰下げという形で、61条が63条、62条が64条に上位法のほうが変わることから、同様に所要の規定の改正をさせていただくものです。

続きまして、附則第24条は、イベントを中止等した事業者に対する払戻請求権を放棄した方への寄附金控除ができる規定を設け、次のページの附則第25条では、住宅ローン控除の適用要件の弾力化に係る個人市民税への適用を定めるものです。住宅ローン控除の適用ですが、令和2年12月までに入居しなければならない要件を新型コロナウイルス感染症の影響により住宅建設の遅延等の場合には、1年延長できることで控除期間の13年が適用できることとなるものの規定となっております。

以上で内容の説明ですが、施行期日ですが、すみません、もう一度議案書のほうへお戻りください。

議案書の4ページ、施行期日です。公布の日から施行しますが、第2条の規定は令和3年1月1日からとし、1条関係のうち第54条の規定は令和3年度固定資産税について適用するものです。

以上、説明とさせていただきますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○世古安秀委員長 担当課長の説明は終わりました。

議案第8号についてご質疑はございませんか。

戸上委員。

○戸上 健委員 3点お伺いします。

まず1点目は、市税全般に対して、この無担保かつ延滞金なしで1年間徴収猶予できる特例ですけれども、

今、市税全体で30億円弱だというふうに思うんですけども、この特例措置による推計額というのはどの程度算定していますでしょうか。

○世古安秀委員長 税務課長。

○勢力税務課長 当初私が見込んでいたのは、今現在固定資産税の徴収の猶予の申請をいただいております。今後6月から市・県民税と国保税の納税通知書の発送がありますので、そちらのほうの徴収猶予もまた発生するかと思いますが、今現在固定資産税で1億円です。ちょっと見込みどおりかなというふうに思っています。

あと、国保税と市・県民税については多くても1,000万円とかそこぐらいまでかなと思って。なぜかというと、国保税については減免制度がありますので、そちらを先に優先して使わせていただけるかなと思っていますので、それぐらいでちょっと私の勝手な見込みですが。

あとすみません、国の特例制度という形であるんですが、以前もこちらで議員の皆様にご説明させていただいたとおり、鳥羽市はちょっと独自で早めにさせてもらいましたので、国の特例制度を使う前に、市単独でもう行っておりますので、そちらのほうの方が有利に働くところもありますので、そちらで今1億円の申請になっています。

細かく言うと、国のほうは2月から1月31日までですので、去年の4期分と今年の3期分までが対象、うちの場合は、今年の1期から4期までを対象にしておりますので、延長もできるような形にはさせてもらって、国のほうは延長できないというようなところもあり、上手に使わせていただければなとは思っています。

以上です。

○世古安秀委員長 戸上委員。

○戸上 健委員 分かりました。

2点目ですけども、固定資産税の30%以上50%未満減少、これ2分の1、それから、50%以上減少、これゼロになるわけですけども、それぞれの件数と、額というのはさっき1億円ということでしたけれども、件数というのは分かるのでしょうか。

30%から50%減少しているものというのは大体何件、50%以上減少してゼロになるのは何件という件数は分かるのでしょうか。推計できるのでしょうか。

○世古安秀委員長 税務課長。

○勢力税務課長 すみません。その30から50が何件とか、全部に対象になるというのは、申請ですので、ほぼほぼ全てが全額にならないのかなとは思っています、申請来るところは。分かりませんけれども。

そういう質問も来るかなということで事前に、本当に粗々ですけども、今回家屋と償却資産税が対象になっておりますので、家屋でホテル関係の実際にかかっておる固定資産税が仮に全部申請全額の対象になったら、3億7,800万円、そこが先ほど言ったように50%以上全てが減って来られたら3億7,800万円あるのかな。ただ、これも私の勝手な予想ですけども、そのうちの半分ぐらいが減免の対象になるのかなというところで、約2億円ぐらいと見込んでいます。

償却資産も対象になっておりますので、償却資産は基本事業用の資産なので全てが対象かなというふうになっています。そうすると、4億4,000万円ぐらいの調定がありますので、その先ほど家屋と一緒に半分ぐらいかなというところと2億円ぐらいかなというところと、合わせて4億円ぐらいの減免の申請があるんじゃない

かなというふうに、本当に粗々の見込みです。

それが何件と言われると、よく今、協力金とか別の補助金で事業者４００件とか言っていますので、４００件かなと勝手に。件数としては４００件が最大かなとは思っていますが、そこぐらまでしかまだ出せないです。

○世古安秀委員長 戸上委員。

○戸上 健委員 分かりました。３点目です。

今、持続化給付金の１００万円、２００万円の申請が進んでおります。これが所得に換算されますので、減税を求める声というのはあります。これは無税にしてほしいという声があります。国のほうは所得に換算するということですが、鳥羽市独自の市条例の改定で、これを無税にするということはあるのでしょうか。そういう検討をなさったかどうか、これだけ教えてください。

○世古安秀委員長 税務課長。

○勢力税務課長 実際減税にしようかという相談はまだ一切しておりません。国の基準どおりで進める方向ではやっておりますので、検討はすみません、しておりません。

○世古安秀委員長 していない。

戸上委員。

○戸上 健委員 分かりますけれども、しかし、市の独自条例で上乗せ、横出しでこの２００万円、１００万円の持続化給付金について所得に算定しないということは可能なのでしょうか。

○世古安秀委員長 税務課長。

○勢力税務課長 個人では条例でうたう部分ですので市独自ではできるかと思いますが、法人の関係ですと、ほかの県外からうちに支店があったりとかするところもありますので、その対応がなかなか難しいのかなというところもありますが、そういうところです。

○世古安秀委員長 戸上委員。

○戸上 健委員 もうこれで終わりますけれども、そうすると１００万円は国、事業者の給付金額です。これについては軽減といいますか、所得に算定しないという道も可能性としてはあるというふうに理解してよろしいでしょうか。

○世古安秀委員長 税務課長。

○勢力税務課長 条例で改正すればできるかなと思います。

○戸上 健委員 分かりました。以上です。

○世古安秀委員長 ほかにございませんか。

浜口一利委員。

○浜口一利委員 新型コロナの影響によって、市内の事業者とか個人とか結構本当に被害を受けている方が多いということで、国のほうがこのようなことをやってきたということなんですけれども、このことによって全て支援できるのかなというところなんですけれども、全てカバーできる、この条例改正によって全て支援できるかどうかというところ、どのように考えているかちょっとお聞きしたいと思いますけれども。

○世古安秀委員長 税務課長。

○**勢力税務課長** すみません、多岐にわたると思うので、税の面からですけれども、徴収の猶予については全てカバーできるのかなというふうに理解しております。

あと、来年度に向けた減免についても基本的には全てカバーできるのかなと思いますが、個人的には今よくニュースで見られるように、これだけの額では足りないのかなというところもありますので、それは違うところで補填されているのかなと思っていますので、すみません、それぐらいで。

○**世古安秀委員長** 浜口委員。

○**浜口一利委員** 今年度についても支払いするというのがなかなか厳しい人たくさんいるし、また、来年度分についてもこれで多少減免できるということでいいことなんですけれども、足りない部分については、またいろんな面で何か支援できる方法があればなんとか国にも働きかけて、鳥羽市だけではできないと思うところがたくさんあるわけなので、そのあたりはいろいろ考えてやってください。お願いします。

○**世古安秀委員長** ほかにございませんか。

浜口一利委員。

○**浜口一利委員** 最初の説明の中で、現使用者が所有者とみなすというのは、以前からあったわけなんですか。土地の持ち主が分からない方については、そのようなことでみなしていろいろやっておったことかな。新たにこれができたのかな。

○**世古安秀委員長** 税務課長。

○**勢力税務課長** すみません、以前はもちろん登記の主義で登記の方ですが、その所有者の方が亡くなっていて、どれだけ探しても見つからない、もうない場合に、そこを違う人が使用していたら、今度からその使用者に課税すること、台帳も変えることができるような規定となっておりますので、新たなところで。

ただ、今現在鳥羽市の中でそういう事例は対象はないというふうに想定をしておりますが、安易に今この人が使っているのやでこっちにもらってというのは駄目です。

○**世古安秀委員長** 浜口委員。

○**浜口一利委員** なかなかこれは使っている方を所有者とみなすと、いろんなことで影響を受けてくるもので、ええんかなと思ったもので聞きました。

以上です。

○**世古安秀委員長** ほかにございませんか。

ないようでしたら、ちょっと代わっていただいて、1件だけ、先ほど。

(委員長交代)

○**坂倉広子副委員長** ここで委員長と代わります。

世古委員長。

○**世古安秀委員** 先ほどのちょっと戻りますけれども、固定資産税とそれから家屋の分ですね、あと償却資産、そしてもう一つあります都市計画税については減免ということで、収入が50%以上になった場合は、比較した場合にはもうゼロ、30から50の場合は2分の1というふうな、コロナウイルスで非常に収入が激減している事業者にとってはありがたい策かなというふうに思いますけれども、それは次これをこうすることがありますよということでした場合に、どこへそういう相談とか、それから手続とかというのを行ったらいいのかと

いうことは、まず、市民としてはどこへ行けばいいのかなというふうなことがちょっと問われるかなと思うんですけども、その辺はどういう手続で進めていくのかということをやっとお答えいただければなと思いますけれども。

○坂倉広子副委員長 税務課長。

○勢力税務課長 今現在、その軽減するイメージというか、流れだけなので、相談はもちろん税務課のほうにさせていただければ結構かと思います。

あと、その申請の流れなんですけど、今回、令和2年2月から10月までの間の3か月で30%以上減ったところが対象になってきます。50%以上減れば全額。その申請をするのは、今想定されているのが認定経営革新等支援機関等という形で、ここに事業者の方が申請をしていただいて、そこが認定すればその認定書を持って、今度税務課のほうへ申告していただきます。

この申告期限を今現在、令和3年1月31日が申告期限になると想定しております。2月から10月ですので、10月でもう一応決算見られるかなというところで、1月31日までに申告していただきたいと。

先ほどの認定経営革新等支援機関等というのは、税務・財務等の専門的知識を有し、一定の実務経験を持つ支援機関などというふうなうたわれておまして、税理士さんであったり公認会計士、弁護士などが想定されるというふうな国のほうは示されております。

今、持続化給付金かな、県の50万円のほうも含めて、商工会議所さんがやっていたいておる、あれは国のほうから認定を受けておるそうなんですけど、そういうふうな認定を受けられて指定されるとそういうところになるのかなと思っています。

以上です。

○坂倉広子副委員長 世古委員長。

○世古安秀委員 そしたら、市民からはそういう税理士とか会計士とか、あるいは商工会議所のほうへちょっといろんなことの相談にも行って、該当するかどうかというふうなところ、申請をしたらいいということでよろしいんですか。

はい、分かりました。終わります。

○坂倉広子副委員長 それでは、委員長と交代いたします。

(委員長交代)

○世古安秀委員長 それでは、ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○世古安秀委員長 ないようですので、次に、議案第9号、鳥羽市都市計画税条例の一部改正について、担当課長の説明を求めます。

税務課長。

○勢力税務課長 議案書の5ページをご覧ください。

議案第9号、鳥羽市都市計画税条例の一部改正についてご説明申し上げます。

提案理由につきましては、地方税法の一部改正に伴い、引用条項の整理を行うため、本提案とするものであります。



新旧対照表のほうで説明させていただきますので、7ページのほうをご覧ください。

すみません、こちら先ほど鳥羽市市税条例のところで少し申し上げましたが、鳥羽市市税条例の附則第10条と同様の形になっておりまして、第1条関係では、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋に対する都市計画税の課税標準の特例を定めたもので、事業収入の減収割合により令和3年度の都市計画税が減免できる規定を定めたものです。

次ページご覧ください。8ページです。

こちら今度第2条関係で、鳥羽市市税条例と同様に地方税法の条項移行に伴うもので、引用されている61条がすぐに63条に繰り下げられるもので、同条例についても61条を63条と改めるものです。

施行期日についても、鳥羽市市税条例と同様に公布の日から施行しますが、第2条の規定は令和3年1月1日から施行するものです。

以上、説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い致します。

○世古安秀委員長 担当課長の説明は、終わりました。

議案第9号についてご質疑はございませんか。

(「なし」の声あり)

○世古安秀委員長 いいですか。

ないようですので、次に議案第10号、鳥羽市国民健康保険税条例の一部改正について、担当課長の説明を求めます。

市民課長。

○山下市民課長 市民課、山下です。よろしくお願いいたします。

議案第10号、鳥羽市国民健康保険税条例の一部改正につきましてご説明させていただきます。

提出議案の7ページ、8ページのほうをご覧ください。

今回の提案理由といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免申請書の提出期限に関する特例を定めたく、本提案とさせていただきました。

今回の条例改正については、国から感染症の影響により、一定程度収入が下がった方々に対して、国民健康保険の保険料等の免除等を行う旨の通知がございました。このことから、被保険者等に係る国民健康保険税の減免申請書の提出期限の特例に関する規定を定めたものでございます。そして、これは特例な規定でございますので、本則ではなく附則のほうで追加とさせていただきました。

内容につきましては、8ページ、または新旧対照表の9ページのほうをご覧ください。

まず、減免の対象となる人でございます。国保税条例第26条第1項第1号及び第3号によりまして、災害等により生活が著しく困難となったもの、また、これに準ずると認められるもの及びその他市長が認めたものになります。

そして、対象期間は令和元年度及び令和2年度分の保険税でありまして、令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に普通徴収の納期限が設定されているものであること、特別徴収の場合は特別徴収対象年金給付の支払い日としています。

申請の提出期限でございますが、こちらのほうは市長が指定する日としました。

説明は以上でございます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○世古安秀委員長 担当課長の説明は終わりました。

議案第10号についてご質疑はございませんか。

戸上委員。

○戸上 健委員 1点お伺いします。

第12号の介護保険料と同じなんですけれども、市長が指定する日というふうになっております。この市長が指定する日に申請書、それまでに出さんならんということになります。その指定する日について、突然市長がもう来月出せということになりますと、また、これ戸惑いますので、何か月前というような算段はあるんでしょうか。

○世古安秀委員長 市民課長。

○山下市民課長 何か月前というようなきちんとした期限は定めておりません。ただ、徴収前に減免の申請ができなかった場合、やむを得ない場合も遡って減免を行うことができるとなっております。最終は令和3年3月31日ということでご理解いただきたいと思います。

○世古安秀委員長 戸上委員。

○戸上 健委員 なるほど。

そうしますと、市長が定める日ですので、突然この日までということを行うことではなくて、恐らくさっきの課長の答弁では、期限いっぱいいっぱいの3月31日までという理解でよろしいでしょうか。

○世古安秀委員長 市民課長。

○山下市民課長 戸上委員の言うとおりでございます。

○戸上 健委員 分かりました。以上です。

○世古安秀委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

○世古安秀委員長 ないようですので、次に、議案第11号、鳥羽市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について、担当課長の説明を求めます。

市民課長。

○山下市民課長 議案第11号、鳥羽市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について提出させていただきました。

提出議案の9ページ、10ページをご覧ください。

提案理由といたしましては、三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正に伴いまして、市が行う事務に新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に係る申請書の受付事務を追加したく、本提案とさせていただきます。

このたび、三重県後期高齢者医療広域連合が傷病手当の支給に係る条例改正を行いました。このことから、本市のほうの後期高齢者医療に関する条例がございますので、この第2条のほうに所掌事務として本市に行う事務の中に追加する必要が生じたので、規定をするものでございます。

説明は以上でございます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○世古安秀委員長 担当課長の説明は終わりました。

議案第11号についてご質疑はございませんか。

(「なし」の声あり)

○世古安秀委員長 ないようですので、次に、議案第12号、鳥羽市介護保険条例の一部改正について、担当課長の説明を求めます。

健康福祉課長。

○中井健康福祉課長 健康福祉課、中井です。よろしくお願いします。

それでは、議案第12号、鳥羽市介護保険条例の一部改正につきまして説明させていただきます。

議案書は11ページとなります。

提案理由としましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく収入が減少した第1号被保険者等に係る減免申請書の提出期限に関する特例を定めたく、提案するものでございます。

介護保険料の減免につきましては介護保険条例第8条に規定しており、申請期限は第8条第2項で定めております。現行の規定では、普通徴収はおおのの納期限の7日前まで、特別徴収は前々月の15日までに申請しなければなりません。今回の改正では、令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期が到来する保険料について、一定の要件はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、その世帯の主たる生計維持者の収入が著しく減少した世帯に属する第1号被保険者について、特例として納期到来後においても遡って減免の申請を可能とするものであります。

それでは、新旧対照表の11ページをお願いいたします。

条項の改正としましては、現行の附則第9条を第10条として、新たに附則第9条として新型コロナウイルス感染症に関する保険料の減免申請書の提出期限の特例を追加いたします。追加条項の内容については、さきに説明したとおりでございます。また、条項の最後のほうに、申請書の提出期限は同項の規定に関わらず市長が指定する日とするがありますが、これは遡って申請できる期限のことです。先ほど戸上委員が言われたと思うんですが、私どもは別に定めます減免申請の要綱、そちらのほうに令和3年3月31日までとする旨を規定いたします。

なお、この条例の施行は公布の日からとしております。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○世古安秀委員長 担当課長の説明は終わりました。

議案第12号についてご質疑はございませんか。よろしいですか。

(「なし」の声あり)

○世古安秀委員長 それでは、ないので審査を終わります。

続いて、採決に入る前に委員の皆さんで討議したい案件はございますか。

(「なし」の声あり)

○世古安秀委員長 討議もないようですので、採決に移ります。

これより議案を採決します。

お諮りします。

議案第8号、鳥羽市市税条例の一部改正について、原案どおり可決することに賛成の諸君は起立をお願いします。

(起立全員)

○世古安秀委員長 ありがとうございます。起立全員であります。

よって、議案第8号については原案どおり可決することに決定しました。

次に、議案第9号、鳥羽市都市計画税条例の一部改正について、原案どおり可決することに賛成の諸君は起立をお願いします。

(起立全員)

○世古安秀委員長 ありがとうございます。起立全員であります。

よって、議案第9号については原案どおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第10号、鳥羽市国民健康保険税条例の一部改正について、原案どおり可決することに賛成の諸君は起立をお願いします。

(起立全員)

○世古安秀委員長 ありがとうございます。起立全員であります。

よって、議案第10号については原案どおり可決することに決定しました。

次に、議案第11号、鳥羽市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について、原案どおり可決することに賛成の諸君は起立をお願いします。

(起立全員)

○世古安秀委員長 ありがとうございます。起立全員であります。

よって、議案第11号については原案どおり可決することに決定しました。

次に、議案第12号、鳥羽市介護保険条例の一部改正について、原案どおり可決することに賛成の諸君は起立をお願いします。

(起立全員)

○世古安秀委員長 ありがとうございます。起立全員であります。

よって、議案第12号については原案どおり可決することに決定しました。

当委員会に付託されました議案の審査は全て終了しました。

以上で本日の委員会を終わりたいと思いますが、当委員会における委員長報告につきましてはご一任をお願いします。

これをもって総務民生常任委員会を散会します。

ご苦労さまでした。

(午前10時59分 散会)

---

委員長はこの会議録をつくりここに署名する。

令和2年5月29日

総務民生常任委員長           世   古   安   秀

総務民生常任副委員長       坂   倉   広   子